

2023 年 3 月期決算公告

2022 年度（2023 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	2,708,523	保険契約準備金	407,435
現金	101	支払備金	26,874
預貯金	2,708,421	責任準備金	380,561
有形固定資産	14,061	代理店借	301,920
建物附属設備	10,829	再保険借	101,357
リース資産	1,742	共同保険借	150,407
その他の有形固定資産	1,488	その他負債	663,446
無形固定資産	56,725	未払法人税等	48,884
ソフトウェア	56,575	未払金	105,976
その他の無形固定資産	150	未払費用	4,472
代理店貸	115,990	預り金	2,931
再保険貸	50,163	リース債務	1,790
その他資産	700,378	仮受金	499,384
未収金	590,325	その他の負債	6
前払費用	36,929		
預託金	57,390	負債の部合計	1,624,568
仮払金	8,814	（ 純 資 産 の 部 ）	
その他の資産	6,918	資本金	190,000
繰延税金資産	29,028	利益剰余金	1,884,302
供託金	24,000	利益準備金	61,900
		その他利益剰余金	1,822,402
		繰越利益剰余金	1,822,402
		株主資本合計	2,074,302
		純資産の部 合計	2,074,302
資産の部合計	3,698,870	負債及び純資産の部合計	3,698,870

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15年
その他の有形固定資産	4～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(3) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,473千円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

責任準備金等	26,197千円
その他	2,830千円
繰延税金資産 小計	29,028千円
評価性引当額	-千円
繰延税金資産 合計	29,028千円

4. 関係会社に対する金銭債権および債務の総額

関係会社に対する短期金銭債権	2,303 千円
関係会社に対する長期金銭債権	19,376 千円
関係会社に対する短期金銭債務	24,583 千円

5. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

6. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	531,424 千円
同上に係る出再支払備金	504,550 千円
差引	26,874 千円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,406,566 千円
同上に係る出再責任準備金	5,111,442 千円
差引（イ）	295,124 千円
異常危険準備金（ロ）	85,437 千円
計（イ＋ロ）	380,561 千円

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、また、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預貯金、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

8. 1株当たりの純資産額

545,869 円 1 銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度

(2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,121,530
保険料等収入	10,087,676
保険料	5,209,014
再保険収入	4,878,662
回収再保険金	1,135,296
再保険手数料	3,466,475
再保険返戻金	276,890
責任準備金等戻入額	28,287
支払備金戻入額	1,766
責任準備金戻入額	26,520
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他経常収益	5,566
経常費用	9,659,800
保険金等支払金	6,416,678
保険金等	1,197,256
解約返戻金等	292,211
その他返戻金	6,913
再保険料	4,920,297
事業費	3,243,096
営業費及び一般管理費	3,193,542
税金	17,814
減価償却費	31,739
その他経常費用	25
経常利益	461,730
特別損失	13,683
固定資産処分損	11,663
その他特別損失	2,020
税引前当期純利益	448,047
法人税及び住民税	120,303
法人税等調整額	7,666
法人税等合計	127,969
当期純利益	320,078

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、収納した金額により計上しております。なお、保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末において支払義務が発生したもの、または、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等を計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入	5,485,904千円
再保険料及び解約戻戻金等の合計額	5,219,422千円
差引	266,482千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	1,197,256千円
回収再保険金	1,135,296千円
差引	61,960千円

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△41,393千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△39,626千円
差引	△1,766千円

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△1,068,702千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△1,034,781千円
差引(イ)	△33,921千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	7,400千円
計(イ+ロ)	△26,520千円

(5) 利息及び配当金等収入

預貯金利息	0千円
計	0千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額	134,782千円
-----------------	-----------

4. 関連当事者との取引に関する事項

(単位：千円)

種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事 者との関 係	取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
親会社 の子会 社	SBI 常口セ ーフティ(株)	—	共同保険 引受先	業務の受 託	270,409	未収入金	55,282
						共同保険借	150,407
親会社 の子会 社	(株)ゼウス	—	保険料収 納代行会 社	保険料の 収納代行 に関する 業務委託 (※)	30,767	前払費用 収納代行貸 未払金	99 227,586 5,234

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※業務受託料については、当社の事業費率等の実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

※収納代行手数料については、他社実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

5. 1株当たりの当期純利益

84,231円0銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。